

# JEITA だより

Vol. 41  
Spring 2022

春

## Topics

CEATEC 2022 出展申込受付中  
Inter BEE 2022 出展申込受付中  
「JEITAベンチャー賞」受賞6社が決定

## Activity 活動報告

- 05 電機・電子産業 下請取引適正化推進セミナー  
(政策渉外部)
- 06 パルスオキシメータ広告解禁とガイドライン作成  
(市場創生部)
- 07 目指すは「業界を超えた共創」  
～JEITA共創プログラムによる新たな市場創出～  
(市場創生部)
- 09 住まい手から信頼される  
スマートホーム市場を築くために  
～スマートホームIoTデータの  
プライバシー保護に向けた検討～  
(市場創生部)
- 11 2021年度三次元CAD情報標準化セミナー報告  
(事業推進部)
- 14 大阪大学でのJEITA関西講座  
(関西支部)
- 15 2022年新春特別講演会  
(関西支部)
- 17 3月度関西支部運営部会・部品運営委員会  
合同会合講演  
(関西支部)





## CEATEC 2022 開催決定、出展申込受付中



幕張メッセ会場  
2022年10.18(火) ▶ 10.21(金)

オンライン会場  
2022年10月上旬 ▶ 10月下旬

会場：幕張メッセ／オンライン

JEITAは、2022年10月18日(火)～21日(金)にて「CEATEC 2022」を開催することを発表し、出展申込を受け付けています。本年はオンラインならびに3年ぶりの幕張メッセでの対面による開催を予定しています。フロントランナー企業/団体の出展を幅広く募集しており、会員企業各位の出展をお待ちしております。

CEATECはJEITAが主催する展示会の1つで、「経済発展と社会課題の解決を両立する『Society 5.0』の実現を目指し、あらゆる産業・業種の人と技術・情報が集い、『共創』によって未来を描く」を開催趣旨に掲げ、毎年10月に開催しています。2022年は新企画「パートナーズパーク」を新設、テーマに「デジタル田園都市」を掲げ、未来社会を体現する「共創」エリアとして展開します。幕張メッセ会場ではパートナーズパークに加え、トータルソリューションエリア、スマート×インダストリーエリア、キーテクノロジーエリア、スタートアップ&ユニバーシティエリアの計5つのエリアで展示エリアを構成する予定です。

### CEATECエグゼクティブプロデューサー 鹿野清のコメント

「CEATECは業界の垣根を越えてテクノロジーを活用した未来を発信する場です。新型コロナウイルス感染症によりこの2年間は完全オンラインでの開催となりましたが、共創のきっかけや新たなつながりを生み出す観点から対面での開催を待ち望む声に応え、感染防止対策を施した安全・安心の会場を用意して、3年ぶりに対面で開催すべく準備を進めています。あらゆる産業・業種におけるフロントランナー企業/団体にご参画いただき、出展者の皆様と共に、CEATECから未来の社会や暮らしを発信してまいります」。

### CEATEC 2022 出展募集サイト <https://www.ceatec.com/ja/application/>

- 名称：CEATEC 2022 (シーテック 2022)
- 会期：2022年10月18日(火)～21日(金)  
※オンライン会場は10月1日(土)～31日(月)
- 会場：幕張メッセおよびオンライン
- 主催：一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)
- 共催：一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ)  
一般社団法人ソフトウェア協会 (SAJ)



# Inter BEE 2022 開催決定、出展申込受付中



JEITAは、2022年11月16日(水)～18日(金)にてメディア総合イベント「Inter BEE 2022」を開催することを発表し、出展申込を受け付けています。2年連続で幕張メッセおよびオンラインが会場となります。

Inter BEEはJEITAが主催する展示会の1つで、メディアとエンターテインメントのプロフェッショナルをはじめ、音響、映像、通信、メディアの垣根を超えた業界コミュニティが集う、日本最大級のメディア総合イベントです。コンテンツをつくり(制作)、おくり(伝送)、うける(体験)、全ての分野を網羅したビジネスステージに、出会い、体験し、対話する、リアルコミュニケーション空間を提供します。「プロオーディオ部門」「映像制作/放送関連機材部門」「映像表現/プロライティング部門」「ICT/クロスメディア部門」の計4つのエリアで展示エリアを構成する予定です。

今回で58回目の開催となるInter BEE 2022は、メディアの変革・拡張と共に幅広い産業分野での動画制作ニーズの広がりや、先端コンテンツ技術、メタバース、AIなど、コンテンツ制作分野の新潮流とメディアとエンターテインメントの可能性について、これまで以上に多様なビジネスユーザーに向けて発信します。

また、本年は、2016年よりInter BEEにて実施している企画の1つで、映像表現やライブエンターテインメント技術の新しい体験を提供するコンテンツテクノロジーを集めた特別企画「INTER BEE IGNITION」と、先端技術とコンテンツをテーマとした国際イベント「デジタルコンテンツEXPO(主催:一般財団法人デジタルコンテンツ協会)」を融合させ、特別企画「INTER BEE IGNITION×DCEXPO」として実施することが決定しました。新企画は、コンテンツ産業とエンターテインメント産業の新たなビジネス創出の機会となることを目指し、表現分野における先端技術が社会やコミュニティの進展に寄与する試みなど、新しいメディアの未来と可能性を発信し、多様で先駆的な表現テクノロジーやコンテンツを体験する場として展開する予定です。

会員企業各位の出展をお待ちしております。

**Inter BEE 2022 出展募集サイト**  
<https://www.inter-bee.com/>

- 名称: Inter BEE 2022 (インタービー 2022)
- 会期: 2022年11月16日(水)～18日(金)  
※オンライン会場は11月1日(火)～12月23日(金)
- 会場: 幕張メッセおよびオンライン
- 主催: 一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)



## 「JEITAベンチャー賞」受賞6社が決定

3月29日、「JEITAベンチャー賞」の受賞企業、6社が決定したことを発表しました。

JEITAベンチャー賞は、電子情報技術産業の総合的な発展のみならず、経済発展に貢献しうるベンチャー企業を表彰するもので、IT・エレクトロニクス業界の発展に繋がるベンチャー企業を支援するとともに、JEITA会員企業とスタートアップ（優良ベンチャー）企業との共創・連携・エコシステムの構築支援を目的としたものです。「JEITAベンチャー賞審査委員会」が成長性（先導性）、波及性、社会性の3つの視点からベンチャー企業を審査・選考した結果、第7回JEITAベンチャー賞は株式会社AiCAN、株式会社インプリム、株式会社エイシング、株式会社エスケーフライン、株式会社otta、ボールウェブ株式会社の6社が受賞しました。また今回から特別賞として「Early edge賞」（市場における貢献度は未知数だが、非常に高い技術を保有し、将来、大きな成長が期待できる企業を特別賞として表彰するもの）を創設、Mantra株式会社が受賞しました。



受賞企業の審査評価（社名五十音順）

### JEITAベンチャー賞

#### 株式会社AiCAN

株式会社AiCANは、昨今の社会課題である児童虐待の問題解決に取り組み、子どもの安全を守る業務をサポートする「AiCANサービス」を提供している。「AiCANサービス」は、AIを搭載した業務支援アプリケーションである「AiCANアプリ」を顧客に提供し、ケースに関する記録、リスクアセスメント、写真等の画像データを登録・共有することで、AIがケースの傾向や今後の動向について予測し、児童相談所職員等の「判断の質向上」と「業務の効率化」を実現している。社会におけるウェルビーイングを目指す土台となる「安全・安心」への貢献が期待される。

#### 株式会社インプリム

株式会社インプリムは、「プリザンターUIエンジン」という独自開発のフレームワークにより、業務アプリケーションをローコード開発により簡単に作成できるプラットフォーム「プリザンター」をオープンソースで提供している。エクセルとフルカスタムの間を埋める用途を中心にして、製作結果をオープン化する条件で安く受注するというビジネスモデルにより多くの企業と提携している。業務細分化とカスタマイズの展開によるDXの推進の容易性、オープンソースによる呼び水効果、低価格でのサービス提供、Webアプリの機動性など、利用しやすさという優位性が期待される。

#### 株式会社エイシング

株式会社エイシングは製造業向けに機械制御に特化した独自エッジAIアルゴリズムを研究開発し、超軽量独自

AIアルゴリズム「MST (Memory Saving Tree)」を始め、巧みなオープンクローズ戦略で主要な技術の特許化した。現在、エッジAIの導入を検討する企業に開発環境やトレーニングプログラムを含めたライセンス提供を進めており、既に複数の大企業で導入実績を上げている。今後、製造業の生産性と品質の向上に貢献することが期待される。

### 株式会社エスケーフライン

株式会社エスケーフラインは、セラミックス粒子と紫外線硬化剤との材料調合技術と高精度レーザー制御技術を融合することにより、世界最高性のセラミック造形3Dプリント技術の事業化を実現した。スラリー化されたセラミック材料を用いることで滑らかな表面形状を実現し、また紫外線レーザーによる光造形方式を用いることで複雑かつ高精細の構造体にも対応できる。製造プロセスのカスタマイズ対応や少量多品種対応が求められる中、3Dプリンターをはじめとするデジタルファブリケーション技術は、電子部品分野、半導体関連分野、インフラ分野、生体材料分野までの幅広い分野での展開が期待される。

### 株式会社otta

株式会社ottaは、Bluetooth Low Energy 技術を活用した見守り端末と端末から発信される電波を受信する基地局の組み合わせで、見守り端末が基地局を通過した時間と場所の情報を見守り利用者にアプリ上で伝えるサービスを展開している。当該サービスは、安価な端末の活用や地域の企業スポンサーの協力を得ることで、予算の少ない自治体や学校への導入を安易にする、明解なビジネスモデルが特徴的である。見守り対

象が子供だけでなく高齢者へも展開できるなど、将来性にも期待できる。

### ボールウェーブ株式会社

ボールウェーブ株式会社は、「ボールSAW」の原理を活用した微量水分計を開発しており、既に複数の販売実績を有し、半導体プロセス管理向けで海外大手ファンドリの認定ファシリティ・メーカと独占販売契約も締結している。また、センサの感応膜をカラム材料にかえたガスクロマトグラフは持運び容易なハンディガスクロマトグラフとして製品化し、これも納品実績が出ている。感応膜を抗体あるいはアプタマとすれば、抗原-抗体反応を用いたウイルスセンサとなる等、本技術は、今後さまざまなセンサへの展開が期待できる。

### Early edge賞

#### Mantra株式会社

Mantra株式会社は、マンガに特化した自動翻訳システム「Mantra Engine」を開発した。マンガの画像データから、セリフの文字を抽出し、多言語に自動翻訳する。日本語、英語、中国語、韓国語など14カ国語に対応する。日本のマンガは世界中に愛読者が多く、国際競争力が高いが、日本の出版社が海外展開に対してリソースを十分に割けないのが現状である。このような状況で、本テクノロジーは日本のコンテンツ産業の輸出を大きく後押しする可能性がある。出版社との取り組みも具体化しており、今後事業化への展開が期待され、また、テクノロジーの応用先として極めてユニークといえる。



# 電機・電子産業 下請取引適正化推進セミナー

3月8日(火)に「電機・電子産業 下請取引適正化推進セミナー」をオンラインで開催しました。このセミナーは、JEITA「適正取引の推進とパートナーとの価値協創に向けた自主行動計画」(以下、自主行動計画)の一環として毎年度行うもので、会員会社の調達コンプライアンス責任者を主な対象として、最新の政策動向等について情報共有を図ることにより、会員各社の取り組みを後押ししています。今回は約530名が参加し、過去最大の参加人数となりました。このセミナーは、経済産業省の業種別下請取引適正化ガイドラインを共有する電機・電子関係5団体の共催で実施しています。

## JEITAおよび電機・電子業界団体における適正取引推進のための取り組み

冒頭にて、JEITA資材委員会委員長 鎌田治子氏((株)東芝 グループ調達部 バイスプレジデント)より、JEITAでは、自主行動計画に基づき、「下請法遵守マニュアル」の改訂・普及促進、ベストプラクティスの収集・発信、自主行動計画のフォローアップ調査、会員企業向けセミナー、「情報通信機器産業における型管理適正化のための指針」の普及・促進等を行い、業界全体、個々の会員企業の取り組みを後押ししていることが紹介されました。また、昨年9月の自主行動計画改訂のポイント、自主行動計画フォローアップ調査の概要にも触れ、業界全体、個々の会員企業において、法令遵守は当然のこととして、更なる取引適正化とパートナーとの価値共創に向けて、自主行動計画を実践していくため、引き続き協力をお願いしたい旨の呼び掛けがありました。

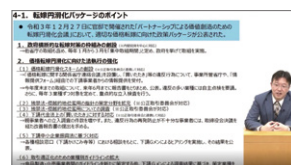
## 中小企業庁による講演「下請等中小企業の取引条件改善への取組みについて」

中小企業庁事業環境部取引課長 遠藤幹夫氏より、下

請関連法制の概要、重点5課題(価格決定方法の適正化、支払条件の改善、型取引の適正化、知的財産・ノウハウの保護、働き方改革に伴うしわ寄せ防止)と今後の対応方針等について説明があった後、最近の政策動向として、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化パッケージ」(令和3年12月27日発表)、「取引適正化に向けた5つの取組について」(2022年2月10日発表)に関する説明がありました。上記転嫁円滑化パッケージでは、政府横断的な転嫁対策の枠組みの創設、価格転嫁円滑化に向けた法執行の強化、パートナーシップ宣言の拡大・実効性強化、関係機関の体制強化(下請Gメンの人員倍増を含む)等を行い、取引適正化に向けた5つの取組みでは、転嫁円滑化パッケージをより具体化し、価格交渉のより一層の促進に向けた価格交渉促進月間の実施(2022年3月)、下請取引の監督強化、知財Gメンの創設と知財関連の対応強化等を行うとの説明がありました。最後の質疑応答では、法執行の強化の時期等に関する質問への回答に補足する形で、「これらの取引適正化の取組みは、下請法の執行とイコールではないということを改めて理解してもらいたい。即ちコンプライアンスの問題と狭義に捉えて『違法行為でなければ何をやってもよい』ということではなく、もっと幅広く取引先と共存共栄する、あるいは、取引先が力を付けて発注者にとっても力になるということを目指していくということが目的だと思っている。」との説明がありました。

■本セミナーは、JEITA会員サイトでアーカイブ配信を行っていますので、是非ご視聴ください。

- 期間：2022年4月末まで
- 当日の資料もダウンロードいただけます。





# パルスオキシメータ広告解禁とガイドライン作成

COVID-19の拡大する中、肺炎症状の重篤化の指標の一つに血液酸素飽和度 (SpO<sub>2</sub>) の低下があり、SpO<sub>2</sub>を迅速に計測できるパルスオキシメータが新型コロナに対する状態観察の有効なツールとして、広く一般消費者に認知される商品となりました。

その結果、家庭用パルスオキシメータと称するパルスオキシメータが通販サイト等を通じ数多く販売されるようになり、その中には、医療機器未認証品の販売や販売業の無許可販売業者の法令違反販売などが見受けられ、国民の健康にも好ましくない状況を招いていました。

また、医療機器であるパルスオキシメータは法規上、広告宣伝ができず、逆に未認証品は宣伝ができるという国民にとって好ましくない状況がうまれていました。

## パルスオキシメータ広告解禁への動きとヘルスケアインダストリ部会の対応

ヘルスケアインダストリ部会では、この状況を是正すべく、酸素飽和度測定機普及啓発TFを立ち上げ、厚生労働省に対し、パルスオキシメータの適正な販売・流通に向けて2021年5月以降、数度にわたり問題提起と働きかけを行ってきました。

また、2021年9月に行われた規制改革推進会議 医療・介護WGでは、個人使用が予想され認知が高まった医療機器に対する広告規制継続の是非について議論があり、パルスオキシメータの広告解禁に向けた動きにも拍車がかかりました。

## 適正広告・表示ガイドラインの作成

このような動きのなか、酸素飽和度測定機普及啓発TFでは、パルスオキシメータの一般市民に向けての適正な販売プロモーションの促進、血中酸素飽和度測定に

関する安全な使用に関する一般市民の理解を促進することを目的として、「パルスオキシメータの適正広告・表示ガイドライン」の作成に着手しました。

▶パルスオキシメータの適正広告・表示ガイドラインのページは[こちら](#)

厚生労働省と協議を重ね、2022年2月3日付でガイドラインを制定、これを根拠にパルスオキシメータは一般向け広告宣伝が解禁されました。

## パルスオキシメータを購入・利用する際の注意点

当ガイドラインは、一般市民が適正な購入選択と安全な使用を行える広告表現の適正化を目的としており、家庭等で一般市民がパルスオキシメータを購入する際、利用する際の注意点は以下のようなものです。

- 1 認証されたパルスオキシメータには、認証番号が記載されています。認証番号がついているかを確認して購入しましょう。(認証番号がないものは非認証品です。)
- 2 医師の指導なく、パルスオキシメータの数値によって疾患の自己判断を行わないようにしましょう。
- 3 医師の指導に従って正しく測定を行いましょう。

## パルスオキシメータの適正流通に向けて

ヘルスケアインダストリ部会/酸素飽和度測定機普及啓発TFでは、行政のみならず、メディア、ネットモール事業者とも意見交換を行い、パルスオキシメータの適正流通に向けた活動を継続しています。

今後は、家電量販店に対しても働きかけを行い、国民の健康を守るため、健全な市場の育成を図ります。

引き続き、皆さまからヘルスケアインダストリ部会活動へのご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

# 目指すは「業界を超えた共創」

## ～JEITA共創プログラムによる新たな市場創出～

JEITAでは、より広範な社会課題解決と新産業創出による経済発展を促すべく、業界の枠を超えた共創を実現し、新たなビジネス創出を目指す「JEITA共創プログラム」に取り組んでいます。

このたび、東京ビッグサイトにて開催されたKOKOKARA Fair (会期:2022年3月9日～12日、主催:日刊工業新聞社)において、共創プログラムから発足した各コンソーシアムの代表より活動紹介がありました。

### KOKOKARA Fair における活動紹介

[日 時] 2022年3月10日(木) 13:30～14:30

[場 所] 東京ビッグサイト・西ホール内ステージ

各コンソーシアムでは、入会を随時受け付けております。活動内容や入会メリットについてご関心をお持ちの方は、各WEBサイトよりお問い合わせください。

### サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量見える化活動について

#### Green x Digitalコンソーシアム

##### ■事業目的・概要

- ・環境関連分野のデジタル化や新たなビジネスモデルの創出等に係る取り組みを通じて、我が国の産業・社会の全体最適を図ることで、2050年カーボンニュートラルの実現に寄与することを目的とします。
- ・デジタル技術を活用するあらゆる業種が一堂に会し、Green x Digitalで実現する脱炭素社会の将来像を共有したうえで、事業者等の行動変容につながる新たなデジタルソリューションの創出・実装に向けた検討を行います。

##### ■主な活動内容

- ・サプライチェーンCO<sub>2</sub>排出量の“見える化”のための仕組み構築に向けた検討

- ・再エネ調達の実現に向けた提言
- ・環境価値のデジタル認証に係る検討
- ・データセンターの脱炭素化に向けた検討
- ・制度の国際調和を目指した関係機関との対話



見える化WG 主査 稲垣 孝一 氏  
(日本電気 サステナビリティ推進本部 シニアマネージャー)

▶ Green x Digitalコンソーシアム WEBサイト  
<https://www.gxdc.jp/>

### 5G関連ビジネスの創出に向けた取り組み

#### 5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム

##### ■事業目的・概要

第5世代移动通信システムをはじめとする高度情報通信技術(5G)およびデジタル技術等の利活用の促進と新市場創出を図り、企業や地方公共団体、関係府省庁等の連携により、産業・社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するための事業を通じて、我が国経済の発展に貢献します。

##### ■主な活動内容

- ・共創の具体化を後押しするための会員間の連携促進イベントの開催
- ・会員の事業企画(計画)や研究開発等に活用できる情報の調査
- ・5G/ローカル5Gに関する理解を促すためのユーザー向け周知啓発



運営委員会 委員長 長谷川 史樹 氏  
(三菱電機 開発本部 通信システムエンジニアリングセンター 担当部長)

▶ 5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム WEBサイト  
<https://www.5g-sdc.jp/>



## 光無線技術が拓く新しい水中の世界

### ALANコンソーシアム

#### ■事業目的・概要

水中光技術で日本が世界をリードしていくことを目的とし、海中を代表とする水中環境を一つのLocal Area Networkと位置付け、水中の新ビジネス創出と社会課題の解決を目指して事業を推進します。

#### ■主な活動内容

- ・水中光技術やロボティクスに係る技術的課題およびニーズ等の情報共有
- ・水中光技術を中心とした技術動向や、業界のフロントランナーから示される新たな産業の可能性をPR(展示会やフォーラムを通じた情報発信)



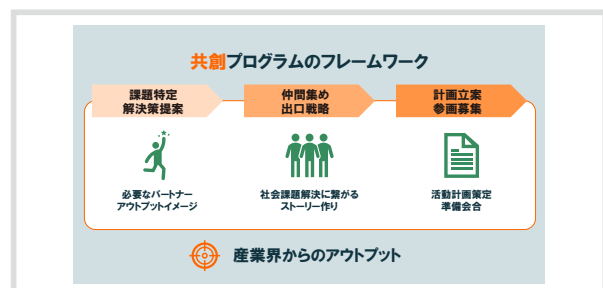
代表 島田 雄史氏  
(トリマティス 代表取締役 CEO)

▶ALANコンソーシアム Facebookページ  
<https://www.facebook.com/ALANconsortium/>

## 共創プログラムのフレームワーク

業種・業界の垣根を超えた多様なステークホルダーによるオープンな検討体制により、活動を推進します。

### 【共創プログラム開始までの流れ(イメージ)】



☑JEITA会員や会員になり得る企業、団体、地方公共団体、有識者等によるオープンなディスカッションの場を設け、社会課題の解決に資する新たな産業の可能性を探る活動(プロジェクト)を支援します。

☑企業とJEITA事務局が連携してプロジェクト等の方向付けとゴール設定までのストーリー(実施主体、パートナー構成、実施計画 etc.)を立案し、共創プログラムとしての採択を目指します。

☑共創プログラムは一時的な事業として活動を開始しますが、その後の進捗状況により、JEITA内に部会・委員会等の組織を常設して活動を継続することも想定されます。



JEITA 市場創生部 部長  
大西 修平

▶JEITA共創プログラム 紹介ページ  
<https://www.jeita.or.jp/japanese/pickup/category/2019/program.html>

■当日の講演の様様はこちらからご覧いただけます  
<https://www.youtube.com/watch?v=ZL68vG455Cg>

### ■共創プログラムに関するお問い合わせ先

JEITA 共創プログラムとして取り組みたい事業(プロジェクト実施、コンソーシアム設立等)や、事業者・地域・行政とのマッチング希望、規制改革要望といったご相談がありましたら、ぜひJEITA事務局へご連絡ください。

#### お問い合わせ

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)  
事業戦略本部 市場創生部  
E-mail: [kyousou-pg@jeita.or.jp](mailto:kyousou-pg@jeita.or.jp)

# 住まい手から信頼されるスマートホーム市場を築くために ～スマートホームIoTデータのプライバシー保護に向けた検討～

スマートホーム部会では、スマートホーム関連機器・サービスの利用者から信頼される魅力的な市場の創出を目指し、ネットワーク家電等から取得するIoTデータ等のプライバシー保護に向けた検討を開始しました。

## デジタル化の加速とプライバシーへの配慮

社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）が進む中、宅内外のあらゆる機器・住宅設備・サービス等が生活データを中心に連携することで、消費者のニーズに合ったサービスの提供や社会課題の解決に繋がっていく、スマートホームの実現が期待されています。

その一方、ネットワーク家電等から取得される宅内のデータ（スマートホームIoTデータ）は住まい手の生活環境や嗜好を特定し得る機微な情報を含むため、機器利用者の立場に立つと、どのようなデータが取得されてどのように利用されるのか、また事業者適切に管理されているか等、不安に感じることが想定されます。

また、スマートホームIoTデータは必ずしも個人情報保護法で定める個人情報には該当しないことから、その取扱いについて明確な共通認識がありませんでした。そこで、スマートホーム部会では2021年度に「スマート

ホームIoTデータプライバシー検討TF」を発足。

国立情報学研究所の佐藤一郎先生を顧問に迎えるとともに、スマートホーム部会メンバーのみならずJEITA個人データ保護専門委員会や政府関係者等の有識者も参加し、利用者からの信頼を確保するために事業者が取り組むべき事項について、多面的な視点で検討を開始しました。

## プライバシーガイドラインの策定

スマートホームIoTデータプライバシー検討TFでは、利用者からの不安・不信・不満といった“不”の部分解消し、スマートホーム事業者が利用者の信頼を確保するため、IoTデータの取得・活用に関し配慮すべき事項をまとめた「スマートホームIoTデータプライバシーガイドライン」の策定を進めています。

このガイドラインは、スマートホームIoTデータの特徴を整理した上で、さまざまなケースにおいて事業者がどのように利用者と接することが求められるかを記載したものです。既存のスマートホーム事業者はもちろん、これから新規にスマートホーム機器・サービスを取り扱う事業者や、利用者にとっても参照すべき情報をとりまとめ、2021年度はガイドラインの原案を作成しました。

### 【スマートホームIoTデータから得られる情報の例】

#	カテゴリ名	内容説明	対象データの具体例
1	映像音声	カメラ映像、マイク音声など個人識別可能なデータ	ドアホン集音、エアコン熱画像
2	健康情報	体重や血圧など、個人の健康データ	体重計計測値、血圧計計測値
3	扉窓開閉状態	住宅開口部の開閉状態が判るデータ	窓センサ、電子錠開閉状態
4	生活リズム	宅内での生活行動が判るデータ	炊飯器予約時間、トイレ人感センサ
5	在不在状態	住人の在・不在が判るデータ	冷蔵庫開閉、照明ON/OFF
6	食事嗜好	食事に対する嗜好が判るデータ	米銘柄設定、電子レンジメニュー選択
7	家族構成	住人の人数や子供の有無などが判るデータ	チャイルドロック、洗濯機メニュー
8	地域特定	住居の場所（地域）が特定できるデータ	室外気温、電波状態（SSID）
9	故障診断	機器そのものの状態が推定できるデータ	モータ回転数、機器内部温度
10	個体特定	個別の機器を特定できる情報	IPアドレス、MACアドレス

### 【同意取得方法の例とレベル分け】

#	プライバシーポリシーの提示方法	同意の取得方法	レベル
1	販売前に契約書などの一部として書面で提示	書類に対して署名	① 明確な 意思確認 を得る 同意
2	機器が持つ or 接続されるディスプレイで提示	チェックボックスにチェックした上で、同意ボタン押下	
3	対応するスマホアプリで提示	チェックボックスにチェックした上で、同意ボタン押下	
4	機器に同梱される取扱説明書などで提示	説明書記載の特定操作を実施	
5	機器が持つ or 接続されるディスプレイで提示	機器の指示に従ってネットワーク接続	② 自然な 操作の 流れの中 での同意
6	機器が持つ or 接続されるディスプレイで提示	単純な同意ボタン押下	
7	対応するスマホアプリで提示	スマホアプリの指示に従ってネットワーク接続	
8	対応するスマホアプリで提示	単純な同意ボタン押下	
9	機器に同梱される取扱説明書などで提示	説明書の記載に従ってネットワーク接続	③ 非推奨 の同意 取得方法
10	機器に同梱される取扱説明書などで提示	電源を投入（ネットワークは自動的に接続）	
11	外箱などに印刷	開封	

ガイドライン中に定めた、スマートホーム事業者とユーザの接点となる説明・同意取得・利用者の自己コントロール性の担保について紹介します。

## 【ガイドライン目次】

<b>スマートホームIoTデータ プライバシーガイドライン 原案</b> 目次	<b>1.はじめに</b>
	➢ 目的／対象／市場の課題／活用方法
	<b>2.スマートホームIoTデータの概要</b>
	➢ データの定義・類型・取扱い／留意点
	<b>3.スマートホーム事業者のあるべき姿</b>
	<b>4.説明に関するガイドライン</b>
	➢ 同意の取得／用語の説明／ プライバシーポリシーへの記載項目／業務委託／ 共同利用／個人識別できない状態での第三者提供
	<b>5.同意取得に関するガイドライン</b>
➢ 同意取得方法／同意取得を考慮する必要があるタイミング	
<b>6.利用者の自己コントロール性の担保について</b>	
➢ IoTデータの情報開示請求／訂正・追加・削除／ サービス利用を停止した場合	
<b>7.プライバシー情報管理に関するガバナンス体制</b>	
➢ 経営者が取り組むべき三要件／ プライバシーガバナンスの重要項目	
<b>8.おわりに</b>	

## 説明に関するガイドライン

事業者は、どのようなデータを、どのような目的に利用するかを、データのライフサイクル全般にわたって漏れや誤解などが無いように利用者へ説明する必要があります。ガイドライン原案では、次の要素毎に事業者が説明時に配慮すべき事項を整理しています。

同意の取得／用語の説明／プライバシーポリシーへの記載項目  
／業務委託／共同利用／個人識別できない状態での第三者提供

## 同意取得に関するガイドライン

事業者は、取得するデータの種別や利用目的等を踏まえ、同意取得の必要性やタイミング、取得方法を判断する必要があります。ガイドライン原案では、さまざまな同意取得の方法を示した上で、機器や取得するデータ、同意取得を行うタイミング等の条件を踏まえ、事業者がどのような同意取得の方法を取り得るかを記載しています。

## 自己コントロール性の担保に関するガイドライン

利用者が安心してIoTデータを提供するためには、法で定める個人情報と同様に、利用者自身が情報をコントロールできる仕組みの確保が望まれます。ガイドライン原案では、スマートホームIoTデータの特性を踏まえた

上で、事業者が取り組むべき自己コントロール性の担保について、開示請求／訂正・削除・追加請求／サービス利用停止の各ケースにおける考え方を整理しています。

## 今後の取り組み

スマートホーム関連事業者が利用者の信頼を得るためには、利用者起点でプライバシーに関わる問題に能動的に取り組むことが急務と考えています。

そこで2022年度からは、消費者団体や、プライバシー・個人情報の取扱いに関する有識者・学識経験者等を交えた有識者会議を立ち上げ、スマートホームIoTデータプライバシー検討TFが取りまとめた「スマートホームIoTデータプライバシーガイドライン」の原案を元に、より利用者寄りになった議論を進めてまいります。コンシューマービジネスや個人情報を取り扱うビジネスに関係する事業者の皆様においては、必ず関係してくる事項となりますので、ぜひ活動にご参加いただき、一緒に業界ガイドラインを作成していければと考えております。

また、事業者のプライバシー保護に対する積極的な活動を利用者に対しても周知していくことで、スマートホームに対する理解度と安心感を高め、よりよい暮らしの実現と市場創出を加速する活動も検討してまいります。

国民一人一人に安心・安全・快適を提供できるスマートホームの実現に向け、引き続き皆さまのご協力をお願いします。



# 2021年度三次元CAD情報標準化セミナー報告

2022年3月18日(金)に、三次元CAD情報標準化専門委員会(以下、専門委員会)主催の三次元CAD情報標準化セミナーを開催しました。本年度も、まん延防止等重点措置の延長などもあり、オンライン(ライブ配信)のみとなり480名以上の方が受講されました。昨年度のセミナーで発表した「業務で使える3DAモデル(3D製品情報付加モデル)」の継続的な検証と標準化活動の取り組みについて発表しました。具体的には、詳細設計業務を更に効率化するためのJEITA普通公差の改定版「ET-5102A」発行や、ダウンストリームで確実に伝えるデータム&幾何公差設定ガイドライン、実践的なサンプル部品を用いた幾何公差の検証・測定例集などを紹介しました。

## 【標準化セミナー講演プログラム一覧】

時間	講演タイトル	講演者
14:00-14:20	[1] 開催挨拶とDTPD標準化の取り組みについて	矢澤委員長
14:20-14:40	[2] ET-5102A改訂版の発行(開会の挨拶)	亀田委員
14:40-15:00	[3] データム&幾何公差設定ガイドライン	重田委員
15:00-15:20	[4] セマンティック定義の検証	井岸委員
15:20-15:40	[5] セマンティックPMIの技術的課題と今後の展望	相馬委員
15:40-16:00	[6] 幾何公差の検証・測定例集(実践編)	稲城委員
16:00-16:20	[7] 公差解釈のすすめ	亀田委員
16:20-16:30	①「SolidWorks 3DA/DTPD」機能紹介セッション	田口委員
16:30-16:40	②「PTC Creo 3DA/DTPD」機能紹介セッション	若林委員
16:40-16:50	③「3DEXPERIENCE」による三次元CAD情報標準化	住友委員
16:50-17:00	質疑応答と閉会挨拶	生方副委員長

## 実践的にダウンストリームで効果が得られるDTPDの検証と標準化活動

### DTPDの普及へ

専門委員会では、3DAモデルの普及とともに「構想設計/CAE～製品設計～生産、製造、計測～サービス」まで幅広く、設計成果物である三次元デジタルデータを活用すべく、2013年より、「DTPD: Digital Technical Product Documentation」の普及にも軸足をおき、自工程と次工程での設計情報活動を見据えたプロセス化とデータ標準化を目指しています。

### JEITA「ET-5102A」(普通幾何公差)規格の改定

普通公差(いわゆる指示なき箇所の公差)の指示を、3DAモデルにも採用すると表記省略により詳細設計の効率化や製造や検査などの実務での3DAモデルの見易さなどのメリットが得られます。更に、このJEITA規格では、データム座標系を定義し、それを利用した輪郭度公差および位置度公差により明確な指示ができます。また、今回の改定版では、サイズ公差も等級表から選び付与できるようになりました。今後は、適用部品種類の拡大(現状、樹脂成型品のみ)、誘導形体(中心点・中心線・中心面)への適用、マシンリーダブル対応、公的規格への上程などの活動を続ける方針です。

### 【JEITA\_ET-5102A改訂版の発行】

「普通公差」自体が必要な背景と、活用の利点

1. 普通公差の意義

「普通公差」を必要とする背景

- ◆ すっきり見やすい図面にしたい
- ◆ 幾何公差の個所を最小限にしたい
- ◆ 通常の加工精度でよいところをいれも指示しなくてもよいようにしたい
- ◆ 一目見て 製造箇所 が分かる図面にしたい
- ◆ 問題を捉えて 製作可能な工程 を選べるようにしたい

2. 普通公差の意義 「普通公差」の利点とは

【設計側】

- 利点①: 幾何公差を明示して、この箇所には公差指定が必要であることを示す
- 利点②: 公差指定を省略して、図面がすっきり見やすくなる
- 利点③: 公差指定を省略して、図面がすっきり見やすくなる
- 利点④: 公差指定を省略して、図面がすっきり見やすくなる

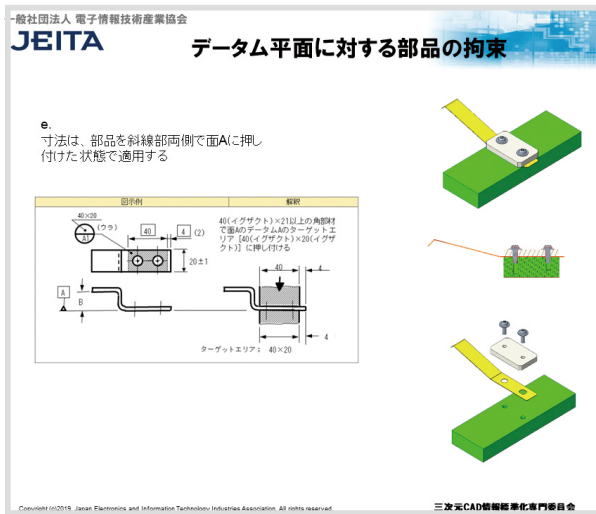
【生産側】

- 利点①: 公差指定を省略して、図面がすっきり見やすくなる
- 利点②: 公差指定を省略して、図面がすっきり見やすくなる
- 利点③: 公差指定を省略して、図面がすっきり見やすくなる
- 利点④: 公差指定を省略して、図面がすっきり見やすくなる

## データム&幾何公差設定ガイドライン

DTPD運用検討会では、データム&幾何公差設定ガイドラインを作成しています。ここでは、実際の部品の使用れ方、取り付け方、測定まで考慮したデータム設定による拘束を説明しています。設計要求、機能要求と測定の再現性に関する注意事項や部品の複数拘束や自由状態における事例なども掲載しています。更にデータム形体の測定方法などにも踏み込んだ内容となっており、品質保証の実務での問題解決にも役立つと思われます。

### 【データム&幾何公差設定ガイドライン】



## セマンティックPMI定義の検証、技術的課題と今後の展望

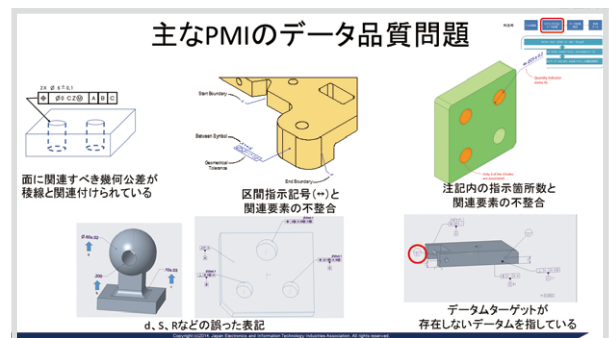
昨年度、専門委員会にて、各CADソフトウェアの機能で、データムと幾何公差に必要な機能がセマンティックPMIで実現できるかの検証した継続として、本年度は、CADベンダー様3社に協力いただき、最新バージョンでの状況を確認しました。この過程で、「データム」「データムターゲット」「データム系」の理解を深めてもらう説明会も実施し、確かな検証が実施できました。セマンティックPMIが正しく定義できれば、後工程の効率化と自動化に繋がるので、重要なフェーズとなっています。

更に、本セミナーでは、STEP AP242やJTなどの中間ファイル使用時の問題点や今後の取り組みについても報告いたしました。

### 【セマンティック定義の検証】



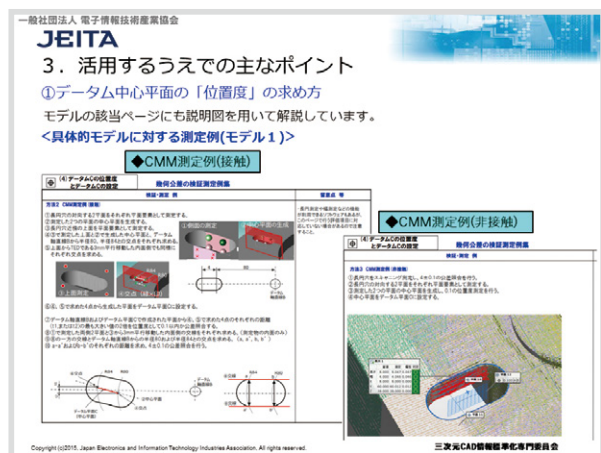
### 【主なPMIデータ品質の問題点】



### 幾何公差の検証・測定例集「実践編」

2018年に発行した幾何公差の検証・測定例集は、基礎的な形体の測定方法について、ゲージ等を使用した検証と3次元測定機を使用した場合の説明を掲載しました。今回は、実務で利用し易いように、実際の部品を用いた例集を作成しました。CMMと非接触3次元測定については、測定機メーカー様の協力を得てしっかりとした内容になったと思います。

#### 【幾何公差検証測定例集】



### 公差解析のすすめ

設計者は、要求仕様に従った機能や性能を発揮する製品を、必要なだけ、市場に供給できるように、十分な検討を行う必要があり、3DAモデルによるアセンブリーでは、適切な構造や公差が設計できていることを検討するツールが存在します。今回は、デジカメの3DAモデルで、ケース、レンズユニット、実装基板の関係を「公差解析」にて検証トライしています。

#### 【公差解析のすすめ】



### オンデマンド配信のご案内

このセミナーですが、5月18日まで、オンデマンド配信にて、ご視聴いただけます。

下記のURLからお申し込みください。

▶登録サイト

<https://v2.nex-pro.com/campaign/39044/apply>





## 大阪大学でのJEITA関西講座

関西IT・ものづくり技術委員会／産学連携分科会では、会員各社よりエンジニアを大学に派遣して講義を行う「JEITA関西講座」を、神戸大学と大阪大学の大学院工学研究科で継続実施しています。

前期の神戸大学に続き、後期は大阪大学の「知価社会論」に6社から6名の講師を派遣しました。この講義は「企業で推進される具体的プロジェクトを題材に、デザイン思考の考え方を活用し、グループディスカッションを通じて新たな発想やビジョンを具体的に描く能力を高める」という学習目標を掲げ、「デザイン思考」を柱に据えています。全体のプログラムは次の通り、対面とオンラインを交えたハイブリッドで行われました。

- 10月 1日 ガイダンス
- 10月 8日 基調講演「知価社会とは？」
- 10月15日 講義① TOA (株)
- 10月22日 講義② (株) 村田製作所
- 10月29日 講義③ ローム(株)
- 11月12日 講義④ パナソニック(株)
- 11月19日 講義⑤ (株) 島津製作所
- 11月26日 講義⑥ 古野電機(株)
- 12月 3日 デザイン思考①「概要」
- 12月10日 デザイン思考②「インサイトについて」
- 12月17日 デザイン思考③「実践」
- 12月24日 デザイン思考④「実践」
- 1月 7日 講義⑦「知価社会とは？」
- 1月21日 学生アイデアピッチ
- 1月28日 まとめ

JEITA各社の講師からは、1) 会社の歴史、2) プロジェクトの成功事例、3) 新規事業創出の取り組み、4) 人材育成の取り組み、につき講義いただきました。講義中にスマホ、PCを通じて随時質問できるシステムにより、

担当の北岡康夫 教授が巧みに質問を引き出され、オンラインではチャットも活用、活発な質疑応答が行われました。毎回、終了後に行ったアンケートでは、総計で「とても有意義だった」と「有意義だった」を併せ9割を超える高い評価を得ています。



JEITA講師による講義の様子(対面)

一連の各社講義に続き、学生はデザイン思考を用いた新たなサービス・製品の構築について学びます。ユーザーが潜在的に欲しているモノ・コト(インサイト)を把握し、先入観や心理的バイアスを取り除いて現実的な提案(コンセプト)に落とし込みます。本年度は特に、「インサイト」をいかに導き出すか、をポイントに学びました。その後はグループに分かれ、自分たちでインサイトを見出した上で、担当教員とのワークやグループ内でのディスカッションを通じてコンセプトを練り上げ、新たなサービス・製品のアイデアに結実させてゆきます。締め括りとして1月21日に行われたピッチにはJEITA講師、産学連携分科会委員もコメンテーターとして参加し、大いに盛り上がりました。

### お知らせ

関西支部事務所は2022年4月1日に移転しました

<https://www.jeita.or.jp/japanese/pickup/category/2022/220406.html>

# 2022年新春特別講演会

関西支部の部品運営委員会、新分野・異業種研究専門委員会では1月17日(月)に新春特別講演会を開催しました。ハイブリッド開催の準備を進めましたが、年明けのコロナ急拡大により、オンラインでの開催となりました。

## 部品運営委員長「年頭挨拶」

最初に、部品運営委員会の村田恒夫 委員長((株)村田製作所 代表取締役会長)より「年頭挨拶」を行いました。

IT・エレクトロニクス産業の2020年度国内生産は9.9兆円、輸出は9.2兆円、全製造業に占める従業員数割合は7%を占めます。自動車産業と並び、日本の雇用・輸出を支える産業に位置付けられます。



2021年の電子部品世界生産は、上半期において、ワクチン接種の進んだ米欧での経済活動正常化等により需要が拡大しましたが、下半期に入ると、半導体不足や各国のロックダウンが自動車、電子機器の生産回復に対する制約となりました。2022年は、カーボンニュートラルの取り組み進展を背景に、自動車の電動化、環境製品向けの需要拡大等により、JEITAによれば28兆5千億円、前年比+3.5%の見通しです。日系企業のシェアは、2020年35.3%、21年34.4%、20年34.3% (9.8兆円)と推移しています。

このたび、村田製作所では、2030年のありたい姿として「Vision2030」をまとめました。成長戦略として「基盤事業の深化とビジネスモデルの進化」ならびに「4つの経営変革」を掲げています。前者については、3層のポートフォリオ(標準品型ビジネス、用途特化型ビジネス、新たなビジネスモデルの創出)と4つの事業機会

(基盤領域=通信+モビリティ、挑戦領域=環境+ウェルネス)において取り組みを進めます。後者については、①社会価値と経済価値の好循環を生み出す経営、②自律分散型の組織運営の実践、③仮説思考にもとづく変化対応型経営、④DXの推進、に向けて取り組みます。“Innovator in Electronics”として、社会価値と経済価値の好循環を生み、豊かな社会の実現に貢献したいと考えています。

## 新春特別講演

東京大学大学院の江崎 浩 教授より「脱炭素・カーボンニュートラルに向けたデジタルインフラ整備 Green (Energy) x Digital (Internet/DC)」と題して講演いただきました。



カーボンニュートラル、価値創造、BCP、効率化等の経営課題は、デジタルをツールにOpen Platform上で複合的に進めることにより「一粒で4度おいしい」「新しい三方良し=至宝(四方)良し」となります。デジタルの世界はTech-DrivenからData-Drivenを経てIssue-Drivenに進化しました。現実のデータを収集・分析、サイバー空間でシミュレーションして現実にフィードバックする時代から、現実のデータを基にサイバー空間でシミュレーションを繰り返し、最適解によって現実を構築するCyber Firstの時代となっています。

金型工場の「中島工機」は効率化を目的に工程のデジタル化に取り組みました。データの管理・分析による効率向上に加え、待機電力も48%削減して「省エネ大賞」を受賞。就業時間も短縮され、働き方改革につながりました。仙台の酒蔵「浦霞」は、杜氏の高齢化による事業継続危機からデジタル化に取り組んだ結果、品質管理の



精度が上がり生産性の向上を実現しました。加えて、東日本大震災後は蓄積されたデータを活用し、いち早い復旧を果たしています。山口の「瀬祭」でも西日本豪雨後の復旧にデータを活用。現在では、サイバー空間でケミカル、バイオを活用し、新製品開発のイノベーションも実現しています。

カーボンニュートラルの方向性には、RE-100 (Renewal Energy 100%) とEP-100 (Energy Productivity 100%) があります。後者は日本のお家芸である生産性向上にほかならず、100を上回って進めることも可能です。オンプレミスのサーバーをデータセンター (DC) に集約することで電力消費を大幅に削減できますが、東京証券取引所では、データをDCに置いたおかげで東日本大震災時に取引停止を免れ、つまり、DCが日本経済の崩壊を防ぎました。今ではDCを再生可能エネルギー源の豊富な地方に置くことも可能となっています。

デジタルはあくまでツールであり、真のDXは新たな技術を導入できるようルールを変えることです。在庫50億の倉庫建設オーダーに対し、ITの活用でサプライチェーンを効率化、倉庫を在庫30億のサイズに縮小してコストを40%削減した例もあります。物流、作業量、産廃も併せて圧縮、つまり省エネ、効率化、環境対策を同時に実現したことになります。

コンテナパレットの発明で運ばれるものと運ぶ手段が切り離され、物流におけるデジタル化=シェアリングエコノミーが成立しました。情報においてはインターネットが同じ役割を果たし、これに3Dプリンターが加わると、物流は情報と原料だけを送るシステムへ劇的に変わります。携帯電話がガラケーからスマホに進化した様に、車も都市もハードとソフトが分離 (unbundle) され、システムは垂直統合型から水平統合型に再構築されます。

IoT (Internet of Things) とは、モノをサイバーで接続することではなく、コト (機能=Functions) をモノに置き、それを稼働させること、と理解する必要があります。デジタル化の本質はモノとコトを切り離すことに他なりません。

BCP・災害対策について述べれば、日本マイクロソフトは震災直前に本社を移転、サーバーをすべてDCに置きオンラインの業務体制に移行した結果、発災直後も社員の安全は確保され、業務は継続しました。この経験を踏まえて、ライフタイムコストとエネルギー使用の削減、BCP向上を旗印とするAzureを提供しています。エネルギー問題は喫緊の課題ですが、二宮尊徳が言う通り「道徳なき経済は罪。経済なき道徳は寝言」です。デジタルをツールに経済合理性の下で解決しなければなりません。

サイバーセキュリティを考える場合、のびのびと仕事ができる体制でなければ企業は衰えます。安心を実現しつつリスクに対応することが肝要です。Melvin Kranzbergによれば「発明は必要の母」であり、工場をデジタル化すれば、副産物としてデータの改竄は不可能となり、またさまざまな付度が不要となる面もあります。

デジタル化に関わる諸課題につき、多くの事例を交えつつ明快に解説いただきました。講演後の懇談では、Chief Architectの重責を担われるデジタル庁の取り組みや、デジタル人材の育成をめざす「三重県ものづくりDX寺小屋」の事例も紹介いただき、主催両委員会が本年度の取り組みを考える貴重なヒントが得られました。

# 3月度関西支部運営部会・部品運営委員会 合同会合講演

関西支部では3月2日(水)にオンラインで開催した支部運営部会・部品運営委員会合同会合にNPO法人CIO Lounge理事長・矢島孝應氏、ダイキン工業(株)IT推進部長・近田英靖氏を招き、企業におけるDXの推進をテーマとする講演を行いました。

## DX時代に打ち勝つ経営とITの連携

まず、矢島理事長より掲題の講演がありました。

### 経営におけるIT

CIO Loungeは企業CIOクラス人材(OBを含む)が参画、経営層と情報システム部門の架橋として、経営者・CIOの相談に無償で対応しています。

コロナ禍で企業におけるIT化・デジタル化が加速する一方、IT投資の企業間格差は拡大しました。日本の経営者にはITが苦手と仰る方もありますが、欧米では財務諸表が読めないと同様に受け取られます。専門的領域を除き、もはや誰もが経営や業務のツールとしてITを使いこなすことが求められます。

### 企業におけるIT化の変遷

従来のIT化は、業務プロセスの標準化・連携で経営情報を可視化するもので、年単位の大プロジェクトになりがちでした。現在の主流は、短期間でシステムを構築しつつ情報の連携を進めるアジャイルです。今後は顧客・社会との連携、また、音声や画像といった非構造化データの活用がポイントとなります。

ヤンマーを例に挙げると、かつて情報システムの役割はグループ内のSCMを最適化することでした。現在ではIoT/M2Mによりお客様のメリットをいかに最大化するかがテーマとなっています。IoTにより製品の使用状

況を個別に把握することでメンテナンスや活用法の提案が可能となり、お客様の満足とディーラーの成長につながります。

### DXとは何か？

DXとは、デジタルでビジネスモデルを変革する「BX(ビジネストランスフォーメーション) by デジタル」、つまり、企業の使命を達成することでお客様や業界への貢献をめざすものです。その方向性は企業の使命によって決まり、企業の使命を決めるのが、経営者です。

IT化・デジタル化にはすべての社員が主体的に取り組む必要があり、IT部門の役割はガバナンスとマネジメントの強化が中心となります。ITのマネジメントはCentralization、実行は各職場でのLocalizationで進めなければなりません。

### IT化・デジタル化に向けたコーポレートガバナンス

IT化・デジタル化にあたっては、①情報の管理・活用・保持、②業務プロセスの正当性・効率性、③IT環境の健全性、について責任の所在が明確でなければなりません。中堅～大企業200社を対象にCIO Loungeが行ったアンケートでは、データやプロセスについてコーポレートガバナンスに記載があり、担当役員が明確な企業は4%です。ITリテラシーについても、定期的な教育を行う企業は25%に過ぎず、従業員のスキル向上に対する取り組みもまだ不十分です。

### まとめ

今後のビジネスにはITをツールとする新たなサービスが求められます。IT部門には、経営、事業と三位一体でデジタル化を進める責任があります。ドイツのIndustry 4.0と同様、デジタル化による連携の推進は日本の製造業にとって大きな課題となっています。



## 経営が意識すべき全社横断の取り組み・枠組み ～DX時代に向けたダイキングループITの挑戦～

続いて、CIO Loungeのメンバーでもあるダイキン工業(株)の近田部長より掲題の講演がありました。



### DX時代に向けて

SDGsの重視、IoT、AI、5G等の技術革新、空気・換気に対するニーズの高まりを背景に、ダイキンでは2025年に向けた中期経営戦略において、経営基盤の強化に向け「デジタル化の推進」を掲げ、投資拡大と人材育成を進めています。インフラ(PF・クラウド)とルール(データガバナンス)の整備に加え、全社員がITリテラシーを身に付け、AI・データを道具として使いこなすことが求められます。

### グループ横断の取り組み

①データガバナンス：社内におけるデータ流通の促進と、法令遵守・企業倫理に照らした適正な活用を目指します。前者については、商品企画からサービス・保守に至る各種データのサイロ化を防ぎ、グループ横断で活用するためのプラットフォーム・ルール・体制の整備を進めます。後者については、グループ各社から関係パートナーまでを対象に適正活用に向けたグローバルマネジメントのルール・体制づくりに取り組んでいます。

②サイバーセキュリティ：全社のセキュリティを統括する専任組織を置くと共に、各部門の責任範囲を明確にし、訓練を重ねています。最大の敵は「形骸化」です。各現場で情報セキュリティリーダーを任命、事業部門責任者によるセキュリティ委員会を設置した上で、各組織が毎年「自己点検」を行い、部門長の責任で改善にあたっています。

③製造業(非IT企業)が求めるDX人材：DXの推進には

多様な人材を大量に要します。従来、IT人材は社員の2～3%で、中途採用等によりカバーできました。今後、AI・IoT人材は社員の20～30%が必要で、新卒の育成に加え、内部人材のスキルチェンジ、全社員教育による底上げが不可欠です。

ダイキンでは、全従業員に初～中級のICT教育を施すと共に、新卒者にはダイキン情報技術大学で2年間の専任教育を行います。育成の各段階で、技術ばかりではなくITを正しく活用するルール教育にも取り組んでいます。

④協創を通じたイノベーションの加速：空調・化学等のコア技術を追求する一方、自前主義を脱し社内外の異分野技術を取り入れたオープンイノベーションを目指します。2015年にオープンした「テクノロジー・イノベーションセンター」を拠点に、大学・研究機関、他企業と連携し、多様なプロジェクトを進めています。

### 今後の展望

「イノベーションの実行に向けた全社デジタル化の推進」を旗印に、社員の90%以上が海外人材である現状も踏まえ、①経済安全保障とデータビジネスの本格化を見据えたデータガバナンスの確立、②グローバルコミュニケーションの深化、③ダイバーシティ・タレントマネジメント、④人材育成の拡充(ITの基盤・実行人材、サイバーセキュリティ人材)を進めてゆきます。環境と、自社の強みを踏まえた大方針の下、まずは歩み始め、全社横断で取り組むことが大切と考えています。

講演後は、活発な質疑応答が行われました。CIO Loungeが進める経営・IT双方の視点を踏まえたDX化の課題と、ダイキン工業で推進されるDXの取り組みにつき立体的に学ぶ貴重な機会となりました。



JEITAだよりはHPからもご覧いただけます

<https://www.jeita.or.jp>